

白井市議会インターネット中継

- ◆ 平成22年2月定例会から、白井市議会のライブ中継および録画中継(VOD)が始まりました。
- ◆ 録画中継は白井市議会の公式記録ではありません。
公式記録については「会議録」をご覧ください。
- ◆ 中継を多数の方が同時にご覧いただいた場合には映像がうまく表示されない場合がありますので、ご了承ください。
- ◆ もとの画面に戻るときは、必ず画面中の「戻るボタン」を使用し、ブラウザの「戻る」は使用しないで下さい。
- ◆ 条件検索で映像が再生されない場合は、「こちら」をご覧ください。



録画中継はライブ中継終了後、およそ3日後からご覧いただけます。
(土・日・祝日を挟む場合はさらに数日かかる場合があります)

3月議会から始まる、インターネット中継のトップ画面(イメージ)

定例議会トピック

12月定例議会を、11月25日から12月22日まで、28日間の会期で開きました。

今議会では、西白井複合センター・桜台センター・障害者支援センターなどの指定管理者の指定に関する条例や、小中学校で使用する理科振興備品の購入など、議案22件が提出され、20件が可決となりました。

また、議員が提出した発議案4件のうち3件と、決議案1件についても可決しました。

(審議結果一覧は6頁に掲載)

平成20年度決算を認定

議会本会議のインターネット中継が始まります

市民の皆さまからもご要望の多かった、市議会のインターネット中継を3月議会から開始します

これまで市議会本会議の様子を見るためには、市役所へお越しいただき議場で傍聴していただくか、1階ロビーで中継映像を見ていただくという方法しかありませんでした。

2月22日(月)に開会する、平成22年第1回定例会から、インターネットに接続されたパソコンなどをお持ちであれば、ご自宅で議会中継を見ることができるようになります。

また、ライブ映像だけでなく、録画映像も閲覧することができ、視聴については、高速回線(ADSLや光回線、ケーブルなど)を使用し、インターネットに接続されたパソコンなどから、白井市ホームページトップ画面の「電子サービス」から接続してご覧ください。

北総鉄道運賃値下げに関する緊急質問と決議

11月25日、市長の行政報告中、北総鉄道の運賃値下げについて緊急質問が行われました。これを受けて、「北総線の運賃値下げに関する合意書への同意を見合わせることを求める決議案」が提出され、賛成多数で原案可決となりました。

【主な緊急質疑と答弁】

間にわたり、成田新高速鉄道の運行によって初めて発生する北総線区間内、京成高砂駅から印旛日医大駅間の増収分2億5千万円および自助努力分5千万円の計3億円を拠出するところありま

したので、この決議案に賛成します。
●北総鉄道が過去に投資した線路敷設費用を、都心から成田新高速鉄道に乗って空港を利用する人は負担せず、千葉ニュータウン住民が継続して高運賃で負担する不公平が生じるので、この決議案に賛成します。

【問】 線路使用料や初年度の負担方法についてはどのような方法にしていますか。
【答】 京成電鉄は成田新高速鉄道の運行に伴い、北総鉄道に適正な線路使用料を支払う。初年度の負担方法、各年の支払い方法は別途協議することとなります。

【問】 北総鉄道の値下げに関する陳情書が提出され、今後議会でも審議される予定ですが、それでも明日合意しますか。
【答】 陳情の審議結果が出るまで保留する考えはありません。

【決議案に関する主な質疑】
【問】 この決議案により、6市2村と県が調整してきた案が白紙になる可能性があり、不信感を醸成することになりませんか。
【答】 さまざまな要望がある中で、慎重に進めて欲しいとの決議です。

【問】 平成23年度の線路使用料は15億円余りです。京成電鉄が、千葉ニュータウン鉄道に支払う線路使用料は、3億円、北総鉄道は今年度25億円を支払う予定です。市の考え方を伺います。
【答】 現在のところ、分かりません。株主として北総鉄道に尋ねます。

【反対】
●今回の合意は値下げに対する一つの突破口と考えるべきで、さらに経済原則に従った努力を続ける必要があると思います。
●合意案への同意は慎重にすべきであるが、本決議案も功を奏さないと考えます。

【問】 分らない状況の中、なぜ早急に補助金を支出する合意をする必要がありましたか。
【答】 沿線6市2村の自治体・県・鉄道事業者が、国交省立会いのもとで合意をしました。運賃や線路使用料の申請に関しては、今後とも国に要請を行います。

【賛成】
●議論をする時間を与えないような合意案には反対

【問】 補助金の支出は5年を期限として合意をしたとの発言がありました。北総鉄道会社は6年目以降も負担を求めています。最近の状況を説明してください。
【答】 北総鉄道の値下げに関する合意書案では、自治体は5年間にわたり3億円を支出する、北総鉄道は5年

議案審議の細

本会議で審議した議案

議案第2号 常勤の特別職等の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

白井市特別職報酬等審議会答申を踏まえ、常勤の特別職等に支給する期末手当を減額するものです。

採決の結果、賛成多数で原案可決となりました。

【主な質疑と答弁】

問 改正での影響額はどれくらいになりますか。

答 市長、副市長、教育長あわせて、6月期・12月期の総額、82万9千円が減額になります。

【主な討論】

◇反対◇
●年2度にわたった減額の措置はかつてない事であり、経済活動を萎縮させ立て直しにもマイナスになると思います。

議案第3号 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

人事院および県人事委員会勧告を踏まえ、一般職の職員給与の改定および関係規定を整備するものです。採決の結果、賛成多数で

より否決されました。採決の結果、賛成多数で原案可決となりました。

【主な質疑と答弁】

問 過誤納付を発見してから、1,700万円返却すると判断するまでの手順を伺います。

答 まず現地調査・航空写真・地図・課税資料・登記簿の調査を行い確認しました。市の課税に誤りがあったことが判明したので、税法上の5年還付規定ではなく、民法上の20年還付で行うこととしました。課税台帳で確認できたのが、平成3年までの18年分となり、納付金額と利子を還付することで顧問弁護士に確認をし、決裁しました。

問 課税台帳の文書保存期限は10年のはずですが、なぜ10数年保管されていたのでしょうか。

答 課税台帳は10年保存で、それ以前のは破棄していいことになっていました。破棄していなかったことが問題にはなるかと思いますが、確認や問い合わせが多いために破棄しにくい部分があったと思われます。

問 航空写真を課税に導入することになった年代と、今回の現状確認に使用した航空写真について伺います。

答 昭和61年に導入し、参考としながら活用しています。今回確認に使用した写真については、郷土資料館のものを活用しました。

問 予防接種の助成対象者を、国民健康保険税などを支払うことのできない方まで拡大できないでしょうか。

答 国・県から交付される、インフルエンザ接種助成費

臨時交付金を歳入としています。実施要綱に定められた生活保護世帯、市民税非課税世帯が対象です。

議案第22号 平成21年度白井市一般会計補正予算(第8号)について

議案第8号が否決されたことから、関連予算を含む議案第16号が撤回され、一部修正して新たに第22号として提案されました。

歳入歳出それぞれ2億7千39万9千円を追加し、歳入歳出それぞれ、177億762万7千円とするものです。

採決の結果、賛成多数で原案可決となりました。

なお、議案第22号は本会議で審議しましたが、主な質疑と答弁などは各常任委員会のものを掲載します。

【主な質疑と答弁】

◇総務常任委員会

問 市庁舎管理に要する工事請負費については、防水等改修工事というが、営繕計画はどうなっていますか。

答 経年劣化により、7階バルコニーの雨漏りが時には室内に漏水しますので、改修します。いわゆる営繕計画を含むストックマネージメントについては、現在調査の段階ですが、来年度にはある程度の形にしたいと事務を進めています。

問 職員早期退職手当に伴う共済費増額とは何ですか。

答 早期退職職員2名分です。早期退職は50歳から55歳までが対象で、50歳で30%、55歳で15%の割り増しがあるためです。この制度は、今年度で終了します。

◇文教民生常任委員会

問 特別支援学級介助員の、賃金増額の理由について。

答 在籍している児童生徒が、39名から53名に増加したので、不足分4名の増額を補正しました。

環境経済常任委員会

指定管理者制度移行に伴う施設整備の内訳は。

答 現在の窓口を出張所と指定管理による施設の窓口とに分離する改修工事となります。

問 ふるさと産品育成事業に要する経費の臨時職員賃金は、市ではなく破産財団が負担すべきでは。

答 梨ブランドの破産決定に伴い、一般的事務が停滞しており、庶務と破産に伴う補助事務ということに計上しました。

問 今後、破産に伴い、市の負担が出る可能性は。

答 商品・製品については、大体整理がついていますが、

総務常任委員会

議案第1号 一般職の職員の地域手当及び管理職手当の特例に関する条例の制定について

採決の結果、賛成全員で可決となりました。

【主な質疑と答弁】

問 今回の削減額の、給与総額に対する割合は。

答 約1%です。

問 地域手当の自治体間の格差については。

今後、国への補助金返済がどうなるかは分かりませんが、公園緑地管理費に要する経費の修繕料の詳細は。答 利用者の安全を確保するために、至急修繕を行う必要がある8公園、10施設の修繕費を計上しています。

議案第1号 白井市議会議員定数条例の一部を改正する条例

白井市議会定数を21人から18人に改正する発議案が議員から提出され、総務常任委員会で審議を行いました。

採決の結果、賛成少数で否決となりました。

【主な質疑と答弁】

問 18人という根拠は。

答 平成18年の議会改革特別委員会の中の意見に、「議会の権能を全うし、財政改革を遂行するため、委員会運営のあり方、議員1人当たりの人口などを検討し、市民の代表として機能を担保できる数として18名が妥当である」とあります。

問 発議案を出す前に、議会内や議会と住民とで十分な協議などが必要ではありませんか。

答 当時の議会改革特別委員会でもかなり時間をかけたと思います。

問 「時流に乗って定数削減に走ることは、議会の自殺行為であり、住民自治にとって背信行為といえる」との識者の意見もあります。が、どう考えますか。

答 数について明確な根拠はありません。だから18人を提案しました。

問 提案理由に、「厳しい財政状況、効率的な財政運営のため」とありますが、

議案第4号 白井市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

国民健康保険税のうち、介護の納付金にかかる課税限度額を、9万円から10万円へと改正するものです。

議員報酬の削減などは考えましたか。

答 今回、報酬などについては考えていません。

【主な討論】

◇反対◇
●いきなり、発議を提出するような問題ではないと思います。

●議会の現状を見れば、定数削減は議会のチエック機能を低下させます。財政が厳しいから定数削減と言いつつ、期末手当削減に反対したのは矛盾しています。

●定数削減は、議会のあり方の問題。二元代表制のもとでは、首長をチエックする議会にもそれなりの力が必要になります。

◇賛成◇
●議員定数に根拠はありません。要は白井市にとって何人がふさわしいかというところ。市当局と対峙する、または、パワーアップするための人数は18人が妥当です。

文教民生常任委員会

議案第4号 白井市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

国民健康保険税のうち、介護の納付金にかかる課税限度額を、9万円から10万円へと改正するものです。

採決の結果、賛成多数で可決となりました。

【主な質疑と答弁】

問 限度額超過世帯を見て、最大198万円の範囲です。失の損益通算および繰越控除にかかる国保税の課税特

定管理者を指定するものです。採択の結果、賛成少数で否決となりました。

【主な質疑と答弁】
問 市内NPO法人における不安要素とは。
答 公の施設であり規模も大きいことから、安定的な経営運営、継続性という面で不安要素を述べられていると感じます。

問 指定された団体は、市民サービス面の得点が高くないにもかかわらず、指定管理料が低く抑えられ、経費削減で非常に高い評価を受け逆転している。経費削減第一の傾向に問題はないか。
答 今回の審査は、サービスマスの評価点数で90%、指定管理料の価格評価点数で10%と割り振っており、価格評価点数は指定管理料の料金で5%、指定管理料の妥当性・現実可能性で5%と割り振っています。

問 選定審査委員の任命で、委員の1人が前回指定管理に応募した団体の関係者である。

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は

2月22日(月)

午前10時開会の予定です。



あつたことは解っていたのか。どの程度の関係であったのか。

【主な質疑と答弁】
問 委員の1人は昨年度の応募者のスタッフになっていましたが、今年度は関係がないことを市、本人双方から確認しています。選任の時点で、応募する予定の団体と関わりがなく今後その予定がないことの確約を得た上で選任させていただきました。

【主な討論】
◇反対◇
 ●審査点数に不審な点は見つからないが、1名欠席で開かれた審査会で評価点数が決まった。1点を争う評価だけに1名が加わっていたら違う結果になっていたかもしれない。
 ●市は、施設運営の明確な方針を持ち、庁議の中でもっと話し合う必要がある。

競技広場の整備に伴い業務の範囲が拡大するため、指定管理者に追加するものか。

【主な質疑と答弁】
問 5年間の実績評価と1者指名になった経緯は。
答 今回1者指名した社会福祉協議会は、平成8年から青少年女性センター、平成元年には福祉作業所の管理委託を行っています。良好な実績を重ねてきたことで、1者指定であげました。

【主な討論】
◇賛成◇
 ●社会福祉協議会は市の福祉行政に深く関わり歴史も長い。管理料設定が高めではあるが、福祉や教育は単なる市場とは違う。

採択の結果、賛成全員で可決となりました。

【主な質疑と答弁】
問 市の直営期間がないが、支障はないか。
答 法律にのつとつた事業を受けて行います。法に基づいた専門職員がいなくてもの直営は難しく、市内で専門事業者がいますのでこの経過になりました。

【主な討論】
◇賛成◇
 ●保護者が信頼を寄せている事業者が指定管理者になり、きめ細やかな事業実情に精通した専門的な支援が期待できる。

議案第5号 白井市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

【主な質疑と答弁】
問 運動公園内に新設される多目的広場の利用料金などを定めるものか。
答 採決の結果、賛成全員で可決となりました。

【主な討論】
◇賛成◇
 ●議案第5号 白井市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

環境経済常任委員会

議案第6号 白井市西白井公民館、白井市西白井児童館及び白井市西白井老人憩いの家の指定管理者の指定について

【主な質疑と答弁】
問 審査会事務局は、評価点数の合計点に誤りがないかだけ確認をしています。各項目についてチェックすることはありますか。
答 集計の誤りがないかチェックするだけで、内容的疑義を質することができないとすれば、結論を鵜のみにするだけになるのでは。

【主な討論】
◇賛成◇
 ●議案第6号と同じ疑義はあるものの、桜台については、住民要望をくんだ跡もあり賛成したい。

議案第7号 白井市桜台公民館及び白井市桜台児童館の指定管理者の指定について

【主な質疑と答弁】
問 第1候補者の事業計画は、西白井・桜台ともに同じだが、地域性を事業者がどう考えているか分かるような審査はあったのか。
答 審査委員から、各センターのそれぞれの特性として何か意識しているのかという質問がありました。

議案第15号 財産の取得について

【主な討論】
◇賛成◇
 ●議案第6号と同様、点数の在り方に疑義があり反対します。

【主な討論】
◇反対◇
 ●議案第6号と同様、点数の在り方に疑義があり反対します。

【主な討論】
◇賛成◇
 ●議案第6号と同じ疑義はあるものの、桜台については、住民要望をくんだ跡もあり賛成したい。

お詫びと訂正
 9月15日発行のしろい議会だより(第107号)3ページにて、「適応指導教室」を「特別支援学級」と誤って掲載してしまいました。お詫びして訂正します。

市政のここが知りたいたい

16人(36項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、図書館・公民館図書室で会議録をご覧ください。

柴田 圭子議員

情報発信の体制は



ホームページはスピーディな情報発信手段

ホームページ上に「合意します」と掲載。合意後に日付を合意日に訂正しました。恣意的な操作に思えますが、情報を統括的に管理するのはどこですか。

答 各課が管理しています。日付変更は、合意書案を翌日に追加掲載したためです。

問 市長自身の情報発信が少ないが、どう考えますか。

答 やつと、情報発信のガイドラインができました。

まちづくり審議会への諮問の時期の再考を

問 現状のまちづくり審議会をルール化したので、一定の成果はあると考えます。会への諮問時期は、遅すぎませんか。

答 市民が意見を述べる機会についても質問しました。「決算審査の予算への反映」

松井 節男議員

入札に談合の疑いあり

問 公園緑地等管理委託の入札に談合の疑いがあるため、対応について伺います。

答 指名競争の入札は、適切に行われたと判断します。落札率が長年にわたり98%前後で高止まりしているのは、競争原理が働いていないからなのでは。

答 競争原理は働いているものと解釈しています。

岩田 典之議員

政権交代による市政への影響は

問 政権が代わり、子育て応援特別手当やDV被害者への手当はどうなるのか。

答 支給停止となります。

問 そのための事務経費はどこが負担するのか。

答 職員の経費などについては、市の負担となります。

北総線運賃5%弱の合意は妥当か

問 合意書に押印したのか。

答 11月27日に押しました。

問 線路使用料はいくらか。

答 説明を受けていません。合意書によると、線路

山本 武議員

公文書管理条例の必要性について

問 年金記録問題を契機として、公文書等管理に関する法律ができました。自治体としての必要性について。

答 法律の趣旨を踏まえ研究していきたいです。固定資産税の過納付が

自治体のリスク管理について

問 住民生活におけるリスクと、組織運営上で発生したリスクについて伺います。

答 住民生活上での事例では狂牛病、台風や集中豪雨

問 組織運営上では

答 学校修繕費未払い問題、通知書ハガキの目隠しシール問題などがありました。

神田 悦男議員

地域福祉計画について

問 白井市は地域福祉計画を策定していませんが、福祉サービスの適切な利用と、事業の発展、住民参加についてどう考えますか。

答 計画策定にあたっては、相談支援体制の整備、要援

在宅福祉支援について

問 寝たきりの高齢者や障害者は何人いますか。

答 要介護認定4と5を寝たきりとして、324名です。

問 障害者1級および2級の人が750名です。

福井 みち子議員

住民自治のまちをつくる

問 市長の描く「住民自治のまち」とは。

答 自分たちのことは自分たちで決めるという意識を、多くの市民が持つことです。

問 具体的な方策は。

答 情報提供と行政との協働を推進することです。

問 市民にとって最大の関心事である「北総線の値下げ問題」の情報公開と説明

答 この事例については保存期間を過ぎても廃棄せず、またまた出てきたものです。

長谷川 則夫議員

未来に備える財政計画は万全ですか

問 市町村合併を視野に入れない財政再建の施策とは何ですか。

答 現在の行政区域、市役所の組織、まちづくりの方針が今後とも継続することが行財政運営の前提です。歳入に見合った歳出構造に転換し、必要な事業を重点化させることが財政健全化の施策と考えています。

問 戦略的視野に立った行政運営を図るための施策を、早急に立てるべきだと考えますが、どうですか。

答 早急に必要であると思いついて、何ができるのか検証されてくると思われまふので、積極的に取り組むことになろうかと思えます。



さらなる健全な財政を

問 第3次緊急財政健全化計画との相違点はどのような点ですか。

答 長期財政推計で多額の財源不足が生じることが明らかになったことから、財政調整基金を取り崩さない方向に早期に近づけることが必要という視点です。

「保育園建設地の発表経緯」についても質問しました。

石井 恵子議員

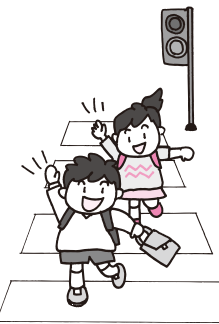
ベリーフィールドを中心とした西白井地区の整備は

問 マルエイ駐車場脇道から団地側に通じる通路が大変危険です。その対策は。

答 今年度1か所横断歩道を含めた工事を行います。順次安全対策を進めます。

問 待機児童解消のため保育園整備は進んでいますか。

答 西白井圏内に私立保育園の計画があります。平成23年4月開所に向け施設設計などが進んでいます。



問 市民に分かりやすくお知らせするように、手法や内容を研究します。

問 予算編成過程への市民参加の考えは。

答 手法を調査研究します。

北総線の通学定期の助成は4月からなくなるのか

問 印西市は4月以降も通学定期助成を行うと発表しましたが、市はどうですか。

答 成田新高速が8月開業としたら、4月から通学定期の助成を続けるのに約2千万円財源が必要です。

問 子ども手当の対象にない高校生・大学生がいる家庭では数か月といつても家計を直撃します。

答 今後検討します。

問 「子ども手当」についても質問しました。

古沢 由紀子議員

第4次緊急財政健全化計画の具体的方策

問 国民健康保険税の値上げは、年金生活者には負担が大きくなるので、最後にすべきではないか。

答 独立採算が基本であり、かなりの財源不足が生じているので見直しが必要です。

問 税の改正だけでなく、複数の医療機関への受診回避、相談業務の新設などの工夫をしていくべきでは。

答 対策を講じていきます。

問 一部事務組合の負担金を見直せるのではないか。

答 一部事務組合と各町村で認識の一体化が難しいが、負担金は多額で拡大し続けており見直しは必要です。

北総線運賃5%値下げ案を市長はどう判断したのか

問 通学定期の割引を条件に、成田新高速鉄道のためでもある線路敷設費用を、北総線の高運賃で賄い続けるのではないと判断し合意しました。

答 当を市長はどう考えるのか。

答 公費負担も減り、値下げの機会を逃すことではできないと判断し合意しました。

影山 廣輔議員

どうなっている 成田新高速協議

問 ホームへの柵の設置は。北総鉄道側に設置する考えはないそうです。

答 ホームへの柵の設置は。北総鉄道側に設置する考えはないそうです。

問 自治体支援が、従来市長が言っていた出資ではなく、補助となっているのは。

答 出資では鉄道事業者が受け入れず、出資という主張をしている限り交渉が進まないという判断をしました。

問 合意時の要望の答えは。県からはありません。

循環バス『ナツシー号』のあり方とは

問 ナツシー号の使命について、健康・医療・教育文化・ショッピング・職住隣接など、より具体的な住民の生活環境やほかの施策との絡みも含め、どういう考

えを持っていますか。

答 高齢者増に伴い、ナツシー号の重要度も増しているという認識で見直しを進めていきます。地域公共交通会議メンバーから、具体的な意見があがっており、それらを踏まえ検討しています。

素田 久美子議員

介護予防充実のために更なる取り組みを

問 第4期介護保険計画の重点と取り組みを伺います。

答 介護予防を重点に、予防の知識を習得した多くの人々を介護予防伝達者にして、地域で支える支援体制の整備を推進していきます。

問 介護予防の観点から、高齢者の聴覚検診を導入しますか。

答 平成23年度に1か所の整備を予定しています。

分かりやすい住居表示の指針の見直しを

問 白井市の住居表示は一部分かりづらく、町の整備の遅れを感じます。住居表示指針の見直しは考えていますか。

答 近年の人口増加に伴い、実施基準の見直しを行っているところです。

鳥飼 博志議員

家庭的保育事業について

問 家庭的保育が法制化されたことについて、見解は。

答 家庭的保育は保育所の保育を補完し、待機児童の解消、集団保育になじめない子など、多様な保育ニーズに対応できるものと考え、導入準備を進めています。

問 家庭的保育者の資格は。保育士などの資格を持ち、心身健全、保育に理解と熱意を有し専念できること、虐待や児童買春など処罰歴がなく、市が定める研修を受け認定された者です。

問 家庭的保育者の経験は。10年以上の経験を持つ家庭的保育支援者が援助、指導します。また連携保育所を定め、研修、指導や必要な援助を行います。

問 家庭的保育は保育者の自宅で行います。基準は。ガイドラインの基準



家庭的保育の活用を(写真はイメージです)

を満たす保育専用の部屋を有し、良好な採光と換気が得られ、衛生的な調理設備、火災報知機などが設置され、

幼児の遊戯などに適する広さの庭か近隣に公園があることなどです。耐震性は建築確認書などで判断します。

石田 信昭議員

市財政と合併問題

問 市単独でも市政運営が可能とする根拠は。

答 財政力指数を見てみると、非常に悪いところまで落ちています。

問 今後の時点では至っていません。将来的には厳しいところもあります。

答 日ごろから、合併についての調査研究が必要と思



魅力ある白井の未来を

今後の普通建設事業

問 今後予定されている道路・河川・橋りょうなどの事業計画は。

答 幹線道路を中心に修繕計画を策定し、計画的・予防的に対応していきます。

問 また、工業団地へのアクセスとして、通称農免道路のルートは概略設計を予定し、水路改修では河原子・折立ルートを計画的に改修整備を進めて行きます。

永瀬 洋子議員

新年度予算編成に当たって

問 すでに、市の新年度予算編成方針は発表されましたが、毎年、国が通知している地方財政計画はまだ届いていないとのこと。市の予算編成プログラムに影響はありませんか。

答 地方財政計画が通知されれば、国庫負担金、補助金、県支出金などが明らかになります。

問 秋に発表された財政推計によれば、今後10年間に約58億円の不足が見込まれるとのこと。この状況下で学校耐震改修計画は実行できますか。

答 教育施設についての基金を活用し、教育委員会の耐震改修計画を計画通り進めていきます。

問 新年度には、国民健康保険税の改定が予定されていますが、改定内容はどのようになりますか。

答 基本的に収支の均衡を図りたいと考えます。国の動向も見極めて行います。

多田 育民議員

合併問題については調査・検討に入るべし

問 行政の住民意識調査や議会のアンケート調査結果および10月に発表された財政推計の結果などを踏まえ、合併問題について、調査・検討に入るべきではないか。

答 財政推計では、今後10年間は今までになく厳しい

北総線運賃を安くするため増収・増収のシンポを開催すべし

問 増収・増収のシンポ開催については、積極的に提案する考えになりましたか。

答 シンポ開催は、利用促進に向けた機運醸成に有効

問 市長は新年度予算編成にあたり、具体的な指示は出しましたか。

答 具体的な指示は出していません。

問 身の丈にあった財政運営とは。

答 財政調整基金等に頼らず、歳入規模に合わせた歳出に転換をすることであると思います。

問 もし事業仕分けを市で行う場合、市民参加はどの程度と市長は考えますか。

答 自治事務に詳しい人を仕分け人とするのが肝心

幸正 純治議員

新年度予算と財政再建

問 市長は新年度予算編成にあたり、具体的な指示は出しましたか。

答 具体的な指示は出していません。

問 身の丈にあった財政運営とは。

答 財政調整基金等に頼らず、歳入規模に合わせた歳出に転換をすることであると思います。

問 もし事業仕分けを市で行う場合、市民参加はどの程度と市長は考えますか。

答 自治事務に詳しい人を仕分け人とするのが肝心

問 平成24年度から10年間で職員全体の約4割が定年となります。柔軟な採用のあり方で、民間企業退職者を雇用しては。

答 市では保育士などでの非常勤職員が多い状況ですが、国においても可能な事務分野での任期付職員などの活用を検討しています。

問 市では保育士などでの非常勤職員が多い状況ですが、国においても可能な事務分野での任期付職員などの活用を検討しています。

問 市では保育士などでの非常勤職員が多い状況ですが、国においても可能な事務分野での任期付職員などの活用を検討しています。

決算審査特別委員会

20年度決算の認定は、10名の委員で構成された決算審査特別委員会が、10月中旬に5日間かけ審査しました。

委員会では採決の結果、賛成少数で不認定となりましたが、本会議では賛成多数で認定となりました。

【主な質疑】

問 成田新高速鉄道補助金のチェックは。

答 補助金を交付している沿線市村合同で、主に、工事契約書・支払い状況・工事写真などによる確認検査などをしました。

問 電算委託が一者随意契約で続いている理由は。

答 電算経費削減の検討は20年度もしています。発注先は近隣自治体の行政情報

問 企業誘致の実績は。

答 企業誘致の実績は、

をよく心得ています。契約に当たっては、無駄のないよう経費削減できるように交際しています。

問 社会福祉協議会へ補助金を交付してはいますが、運営については市との協議は。

答 同協議会は経営改善・発展強化計画を踏まえて運営されています。現在、給与などは市の給与規定に準じていますが、今後は独自に規定すると聞いています。

問 保育所が不足と言っているが、今後は独自に規定すると聞いています。

答 保育所が不足と言っているのは何故ですか。

問 待機児の希望状況と、保育園の定員状況などのミスマッチが生じているのが原因です。

答 企業誘致の実績は、

問 企業誘致の実績は。

答 企業誘致の実績は、

問 企業立地奨励金は、1社に、固定資産税、都市計画税の部分で256万円余りを交付しました。企業立地指定は2件でした。

答 公園緑地等管理委託料は落札率も高く、市内6業者が順に受注しているように思えます。

問 委託料は、刈り取り面積、街路樹剪定本数などを積算していきます。基本的には人件費が主になるので、落札率が極端に異なるものにはならないと考えます。

答 受注先は入札の結果です。

問 子ども読書活動推進コーナーの導入効果は。

答 コーディネーターは子どもだけではなく教師も支援します。コーディネーターの実力もあり、十分な成果が現れていると思います。

問 反対

答 反対

問 反対

答 反対

議案等審議結果一覧表

(市長提出のもの)

議案等番号	付託委員会名	件名	審議結果
継続議案第12号	決算審査 特別委員会	平成20年度白井市歳入歳出決算の認定について	認定
継続議案第13号	決算審査 特別委員会	平成20年度白井市水道事業会計決算の認定について	認定
議案第1号	総務 常任委員会	一般職の職員の地域手当及び管理職手当の特例に関する条例の制定について	原案可決
議案第2号	-	常勤の特別職等の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	-	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第4号	文教民生 常任委員会	白井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第5号	-	白井市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第6号	環境経済 常任委員会	白井市西白井公民館、白井市西白井児童館及び白井市西白井老人憩いの家の指定管理者の指定について	原案可決
議案第7号	-	白井市桜台公民館及び白井市桜台児童館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第8号	-	白井市学習等共用施設の指定管理者の指定について	否決
議案第9号	-	白井市白井運動公園の指定管理者の指定について	原案可決
議案第10号	文教民生 常任委員会	白井市青少年女性センター、白井市老人福祉センター及び白井市福祉作業所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第11号	-	白井市障害者支援センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第12号	-	平成21年度白井市一般会計補正予算(第7号)について	原案可決
議案第13号	文教民生 常任委員会	財産の取得について	原案可決
議案第14号	文教民生 常任委員会	財産の取得について	原案可決
議案第15号	環境経済 常任委員会	財産の取得について	原案可決
議案第16号	-	平成21年度白井市一般会計補正予算(第8号)について	撤回
議案第17号	文教民生 常任委員会	平成21年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第2号)について	原案可決
議案第18号	文教民生 常任委員会	平成21年度白井市介護保険特別会計事業勘定補正予算(第2号)について	原案可決
議案第19号	環境経済 常任委員会	平成21年度白井市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第20号	文教民生 常任委員会	平成21年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第21号	環境経済 常任委員会	平成21年度白井市水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第22号	-	平成21年度白井市一般会計補正予算(第8号)について	原案可決

(議員提出のもの)

議案等番号	付託委員会名	件名	審議結果
発議案第1号	総務 常任委員会	白井市議会議員定数条例の一部を改正する条例	否決
発議案第2号	-	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書について	原案可決
発議案第3号	-	白井市の住宅耐震改修費用の助成を求める意見書について	原案可決
発議案第4号	-	北総鉄道株式会社の高運賃は正を求めるとの意見書について	原案可決
決議案第1号	-	北総線の運賃値下げに関わる合意書への同意を見合わせることを求める決議について	原案可決

請願

●公園緑地等管理委託料は、競争入札であるにも関わらず、実態を見ると談合の疑いを払拭できません。地元業者の育成もあると思いますが、百条委員会設置も視野に入れ反対します。

●北総線通学定期助成制度よりは、所得制限を加えて返済不要の奨学金制度を導入すべきです。また、社会教育法に規定されている、地域住民の拠点である公民館を指定管理にすることは問題です。この2点で反対します。

●コミュニケーションセンター建設へ多大な費用を投じる理由に、明確な正当性が見られません。また、成田新高速鉄道に対する補助金も、多大な金額を投じながらホームの安全対策などに疑問があります。

問 耐震診断の実績は。

答 相談件数が15件、耐震診断補助金交付は4件です。

問 国の補助は。

答 市の事業に対して、補助金が出される予定です。

問 改修補助にかかる歳出を、どう見込んでいるのか。

答 年10件から20件程度に予算をつけ、上限を設け補助金を交付します。

問 安全を確保することに、市が取り組むことは重要であり、市がその歳出も含めて前向きに考えているので賛成します。

問 環境経済常任委員会において審議されました。

答 審議の結果、賛成多数で採択されました。

問 助成対象の数は。

答 マンションなども含めて、4,044戸あります。

陳情

●食品に関して、諸問題が多く発生していることを考えると、消費者は食品購入に際して選択できる状況を保障されるべきです。そのためには、食品表示制度の改正を求めることは妥当であり、請願に賛成します。

●成田新高速線開業時に、同事業収支見積もりで予定した京成並み運賃へ統一するよう方策を尽くしてご尽力ください。を陳情事項とする陳情が提出され、総務常任委員会で審議の結果、全員賛成で採択されました。

問 耐震診断の実績は。

答 相談件数が15件、耐震診断補助金交付は4件です。

問 国の補助は。

答 市の事業に対して、補助金が出される予定です。

問 改修補助にかかる歳出を、どう見込んでいるのか。

答 年10件から20件程度に予算をつけ、上限を設け補助金を交付します。

問 安全を確保することに、市が取り組むことは重要であり、市がその歳出も含めて前向きに考えているので賛成します。

問 環境経済常任委員会において審議されました。

答 審議の結果、賛成多数で採択されました。

問 助成対象の数は。

答 マンションなども含めて、4,044戸あります。

収入になり、北総線実際に乗り降りがある部分については、まだ、運賃認可の前なので明らかにできないと聞いています。

●県や関係市村の合意書とは関係なく、議会として決議なり、要望書を関係機関に出すと言うことですから、賛成します。

●運賃認可までまだ時間があるため、北総線の運賃が少しでも、京成本線並みになるよう議会で取り組む必要があります。

●値下げが5%で満足している人はほとんどいないと思います。陳情の趣旨に沿って、進めていければと思います。

問 耐震診断の実績は。

答 相談件数が15件、耐震診断補助金交付は4件です。

問 国の補助は。

答 市の事業に対して、補助金が出される予定です。

問 改修補助にかかる歳出を、どう見込んでいるのか。

答 年10件から20件程度に予算をつけ、上限を設け補助金を交付します。

問 安全を確保することに、市が取り組むことは重要であり、市がその歳出も含めて前向きに考えているので賛成します。

問 環境経済常任委員会において審議されました。

答 審議の結果、賛成多数で採択されました。

問 助成対象の数は。

答 マンションなども含めて、4,044戸あります。

問 環境経済常任委員会において審議されました。

答 審議の結果、賛成多数で採択されました。

問 助成対象の数は。

答 マンションなども含めて、4,044戸あります。

●環境経済常任委員会 大分県日田市と由布市を視察しました。

日田市では、農業公園と施設内のクラインガルテンを視察し、話を伺いました。由布市では、観光のまちとして官民協働で景観を守るための「景観マスタープラン」について伺い、景観保護を進めている現地の視察を行いました。

問 耐震診断の実績は。

答 相談件数が15件、耐震診断補助金交付は4件です。

問 国の補助は。

答 市の事業に対して、補助金が出される予定です。

問 改修補助にかかる歳出を、どう見込んでいるのか。

答 年10件から20件程度に予算をつけ、上限を設け補助金を交付します。

問 安全を確保することに、市が取り組むことは重要であり、市がその歳出も含めて前向きに考えているので賛成します。

問 環境経済常任委員会において審議されました。

答 審議の結果、賛成多数で採択されました。

問 助成対象の数は。

答 マンションなども含めて、4,044戸あります。

問 環境経済常任委員会において審議されました。

答 審議の結果、賛成多数で採択されました。

問 助成対象の数は。

答 マンションなども含めて、4,044戸あります。

編集後記

梅の開花を聞く今日この頃、皆さんはいかがお過ごしでしょうか。

先の1月17日には、阪神淡路大震災から15年経過しました。南米コスタリカ、中米ハイチの地震も、記憶に新しいところです。

「一寸先は闇」という格言もあり、また「転ばぬ先の杖」ということでもあります。

市民の皆さまには、日ごろから先人の戒めを糧として、日々の生活に役立てていただきたいと思います。

まだまだ寒い日が続きますので、カゼなどひかぬよう、十分気をつけてください。

(谷嶋)